

# 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況

## 2. 成長段階における支援

### \*持続的な成長・発展をサポート

・商談会・ビジネスパートナー紹介の取組み

「長野しんきん・ビジネスフェア2019」 5月開催 お取引先4社出展  
「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」 9月開催 お取引先3社出展

「ビジネスマッチング個別相談会in上越」 11月開催 お取引先3社出展  
「新潟県信用金庫個別商談会」 11月開催 お取引先2社出展

・農業従事者への経営支援

上越市農業委員会との連携による情報提供、当金庫農業アドバイザーによる定例訪問実施。

## 3. 経営改善・事業再生支援

### \*外部専門機関等との連携支援

・新潟県中小企業再生支援協議会等の公的支援機関、ミラサボ事業（経済産業省支援事業）、新潟県よろず支援拠点事業等の専門家派遣事業の活用による経営支援実績。

公的支援機関等との連携による経営支援 7先 11回（事業計画策定、金融円滑化支援等）

専門家派遣事業を活用した経営支援 28先 102回（販路開拓、営業強化、人材育成支援等）

・信州大学繊維学部との産学金連携による相談受付・技術支援

当金庫と信州大学繊維学部は、平成24年11月に連携協力に関する協定を締結し、累計22社に対する連携支援を実施しています。主な内容は、相談企業が強みとしている素材を活かした新商品開発への技術支援、共同研究、情報提供等であり、大学の産学金連携チームの支援により、これまで2社が新製品開発に至り、商品化されています。

## 4. 事業承継支援

### \*安心・円滑な事業承継をサポート

円滑な事業承継の実現をサポートするために、中小企業基盤整備機構等の公的機関や地元の税理士事務所等と業務連携を締結し、事業承継の「準備期～実行期～成長・発展期」までの様々な場面に応じた支援体制を構築いたしました。また、地元の行政、商工会議所、地域金融機関の共催による事業承継セミナーを平成28年より開催しています。

・支援メニュー＜専門機関・専門家等との連携支援＞

事業承継計画の策定・実行支援

M&A、事業譲渡支援

自社株評価のアドバイス

「※上越地域連携プラットフォーム」と上越市による事業承継セミナー開催

セミナー&パネルディスカッション:テーマ「継ぐ覚悟、継がせる覚悟」

開催日 令和元年9月10日(火)

地元の事業経営者、後継予定者、支援機関等60名参加

※上越地域連携プラットフォームは、地域の中小企業の経営支援を目的に、当金庫が代表機関となり、上越商工会議所、新井商工会議所、糸魚川商工会議所、新井信用金庫、糸魚川信用組合の6機関で組成した連携体です。(国からの認定を受けて平成25年9月組成)

## Ⅲ. 地域の活性化に関する取組み状況

### 1. 「ふるさと絆プロジェクト2019」（地域貢献活動への取組み）

地域経済の活性化に貢献する取組みとして、平成24年度に当金庫ホームページに地域の郷土料理、特産品、お菓子、パン類、お米、味自慢の店、麺類、地酒、加工食品等、地域ならではの「食」に関わる「ふるさと自慢ネット」をスタートいたしました。(令和2年3月末現在登録掲載件数120件)

### 2. 情報提供活動

上越地域の中小企業の景況感等の情報発信として、平成23年9月より「景気動向調査」を実施し、同令和2年3月末現在、地域への情報発信を34回行っております。

### ○「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	30年度	令和元年度
新規に無保証で融資した件数	1,481件	1,370件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	51.15%	49.61%
保証契約を解除した件数	9件	6件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	0件

※個人事業主様の事業資金のお借入れは、原則、無保証での取扱いとさせていただきますが、事業主様の状況等により、下記①～③の場合は連帯保証人をお願いする場合がございます。

- ① 実質的に経営権を持っている方、営業許可名義人又は申込人(法人の場合はその代表者)と共に当該事業に従事する配偶者が連帯保証人となる場合。
- ② 申込人(法人の場合はその代表者)が健康上の理由(高齢者のため健康状態に不安があるような場合も含む)のため、事業承継予定者が連帯保証人となる場合。
- ③ 財務内容やその他の経営の状況等を総合的に判断して、通常考えられるリスク許容額を超える融資依頼があって当該事業の協力者や支援者から積極的に連帯保証人の申出がある場合。